

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2023. 2. 21

No. 687

2023春闘 趣旨説明を行う

本部は、2月21日、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

(組合)

コロナ・世界情勢等により、JR貨物グループは厳しい舵取りを余儀なくされ、2022年度も残り僅かであることから、決算は非常に厳しい結果になると重々承知しているが、このような中においても、国からの指定公共機関の責務として、日々、安全安定輸送に努めていることを会社は認識しなければならない。

人材は会社の財産であり、人材が無ければ会社は成り立たない。良い商品を提供するため設備投資も肝心であるが、「人への投資」も忘れてはならない。2023年度事業計画を達成するためにも、まずは賃上げをし「土台作り」をすべきであり、また国による「賃上げ促進税制」を大いに活用すべきである。

我が組織は会社の経営を常に考えており、税制特例等をJR連合と共に取り組んでいる。また、2024問題で「鉄道貨物は追い風」という声も多くあり、この最大のチャンスを活かすも殺すも組合員のやる気次第である。尋常ではない物価上昇により、組合員の生活レベルは著しく低下し、「大幅な賃上げ」を行わなければ業務遂行にも大きな影響が及ぼす。

2019年度から導入された新人事制度は「仕事のやりがいと自分の成長を感じられる」制度とトップメッセージを発信しているが、プロフェッショナル群からの不平不満の声が多くある。昇給においては、働き盛りの40代後半から50代の多くが3000円（昇給額表2・R2・A評価）しか上がらないことや、評価制度においては、昇給額表1・ビギナー・B評価で昇給2600円に対し、昇給額表2・R1・S評価で昇給2640円とほぼ同額であり、長く働いてきた者からすれば、仕事にやりがいを感じることは出来ない。今回の人事制度改正は約50年ぶりの本格的な制度改正であったが、導入ありきで交渉時間も短く、言わば強引的な改正導入であった。導入から4年が経過するが、今一度、制度の見直しを図り、芯から「仕事のやりがいと自分の成長を感じられる」制度とされたい。

最後に、「飛躍するためには賃上げが必要不可欠」である。今春闘では、どの企業も「賃上げ」について真剣に考えており、近い将来、労働人口減少による労働者の奪い合いが起き、その戦いに勝つためにも他企業は準備を着々と進めている。この戦いに敗れ、優秀な人材が集まらなければ会社は衰退し、いずれJR貨物存続にも黄色信号が灯る。将来に希望の持てる会社づくりをするのは会社の責務であり、将来を見据え「賃上げ」を積極的に行い、JR貨物のブランド力を上げていかなければならない。

以上、2023春闘諸要求の趣旨を説明したが、この難局を労使が一体となって打破していかなければ、会社が描くビジョンも構築出来ない。組合員の悲痛な叫びを聞き入れ、今後、真摯に交渉を重ね、回答予定日には誠意ある回答をお願いしたい。

(会社)

昨年11月から本年1月にかけて、新型コロナウイルス感染症の第8波が流行し、夏の東北、北海道地区での大雨。また本年1月には記録的な寒波が到来し、全国的な雪害も発生した。この様な中、感染防止と災害対応にご尽力いただき、指定公共機関の役割を果たしてもらっていることについて感謝申し上げます。

こういった状況の中で、既に1月改定計画で経常ベースでの赤字を見込んでいるが、収入動向は1月改定計画からも大きく乖離しているのが現状であり、非常に厳しい状況である。頂いた趣旨をしっかりと受け止め、今後の真摯な交渉をお願いします。

組合・同じことを何度も言うことになるが、急激な物価上昇で家計は苦しい。これを補うには大幅な賃上げが不可欠であり、会社の状況が厳しいことは理解しているが、組合員の気持ちを汲み取って頂きたい。

会社・主張は受け止めた。

※次回は、収入動向です。3月上旬を予定しています。

以 上
